

倒産件数と景気は連動しているか？

2018/3/1 高市幸男

「景気が悪いから倒産が増える」「景気が良いから倒産が減る」。これが一般的な感覚である。倒産は企業の業績悪化や資金繰り難が最大のトリガーであり、個別企業の資金力によるところが大きい。しかし、業績悪化や資金繰り難を招いた原因として、市況の悪化や需要の減退、消費行動の変化などの景気動向も、極めて大きいものと考えられている。

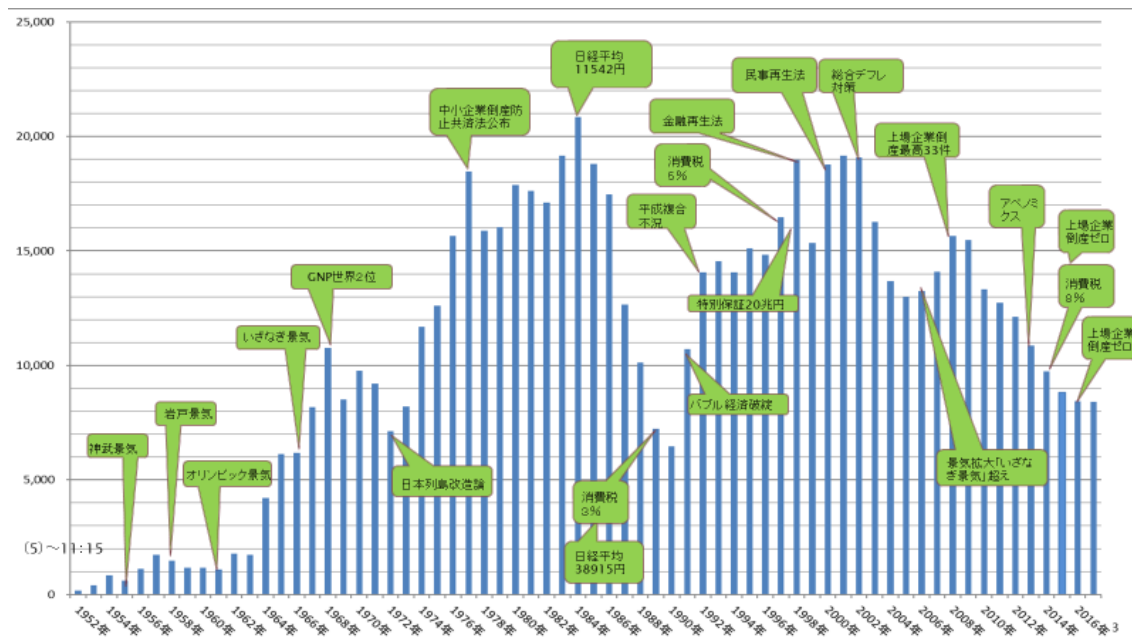
次のグラフは、東京商工リサーチによる1952年からの倒産件数の集計であるが、このグラフに景気動向を重ね、倒産件数と景気の関係について「一般的な感覚」を検証してみる。

- 1952～1963 神武景気、岩戸景気、オリンピック景気と活況を呈す。
倒産件数は1千件台と極めて少ない。
- 1964～1968 いざなぎ景気もあつて経済拡大。1964年にはGNP世界第2位となる。
倒産件数は4千件から1万件以上に拡大する。
- 1969～1972 ドルショック、円相場以降。1972年日本列島改造論が出る。
倒産件数は7千件に減少
- 1973～1984 経済拡大が続く、1984年日経平均11,542円で1万円突破。
倒産件数は8千件から2万件以上に増加する。史上最高の件数となる。
- 1985～1990 バブル景気。1989年日経平均38,915円と史上最高を記録。
倒産件数は6千件と、1967年以来23年ぶりの最低となる。
- 1991～2002 バブル崩壊。平成複合不況。特別保証20兆円の投入、総合デフレ対策。
倒産件数は1万9千件まで増加する。
- 2003～2006 景気回復、いざなぎ景気を超える。
倒産件数は1万3千件まで減少する。
- 2007～2008 サブプライムショック、リーマンショック。2008年上場企業が33件倒産。
倒産件数は1万5千件に増加する。
- 2009～2012 金融円滑化法、震災対策などの金融経済対策。
倒産件数は1万2千件に減少する。
- 2013～2017 アベノミクス、金融緩和の拡大、マイナス金利。
倒産件数は8千件に激減。1991年以来27年ぶりの最低となる。

以上を見るに、景気が良い時に倒産の増加と減少が見られる。また景気が悪い時にも倒産の増加と減少が見られる。一般的な感覚を修正するなら、景気が良く経済が拡大しているときは、新設法人も増え、新規事業も活発になるため、失敗する企業も多く、倒産が増えること。景気がどん底になると、事業意欲が不活発になり、新設法人は減少、新規事業も少なく

なるため、失敗する企業も減るため、倒産企業は減少することである。

更に、注意すべき点は、バブル経済とその崩壊、リーマンショック後は、様々な金融政策、経済政策によって、倒産件数は操作されており、景気の実感に乏しい件数になったことである。そのしわ寄せが「ゾンビ企業」と「廃業」の増加、「新設法人」の減少である。よって、倒産件数で景気を語るには、ゾンビ企業と廃業、新設法人を合わせて判断する必要がある。



出典：倒産件数は東京商工リサーチの発表

以上